

Ⅲ 養 豚 部 門

1. 本県養豚の動向

- (1) 平成20年2月1日現在の県内豚飼養状況は、飼養戸数69戸、頭数76,800頭で対前年比は戸数84.1%、頭数98.0%となり、戸数で13戸減、頭数では1,600頭の減となった。また、1戸当り平均飼養頭数は1,113頭となり前年比116.4%となった。
- (2) 平成19年度における豚肉の県内自給率（県内総消費量162.8千トンに占める県内生産量10.8千トン）は6.7%で前年比0.1%減となった。

2. 診断農家成績の分析概要

平成20年度における養豚部門の経営診断指導対象は、畜産経営技術高度化促進事業では経営診断改善指導対象4戸の中から総合的な分析に必要な数値が把握できた3事例について行った。成績は表1～3のとおりであるが、平成18年度に改訂のあった本県畜産経営指標（養豚）に照らしながら経営成績の概要を述べる。

(1) 経営の概況

- 3事例とも繁殖・肥育一貫経営であり、すべて養豚専業経営である。
- 経営組織としては2事例（No.1・No.2）が法人経営で1事例（No.3）は家族経営である。
- 労働人員1人当り母豚飼養頭数は全3例の平均で52.6頭であった。

(2) 繁殖成績

• 種雄豚の確保と人工授精の活用

種雄豚については、優良遺伝子の導入、母豚の自場更新を補う血液更新の意味からも外部導入が積極的に行われている。雄豚一頭当りの母豚数は平均26.2頭（16～36頭）で、これは自然交配主体（以下NSAI）か人工授精100%（以下AI）かによって異なる。

AIを活用しているのは3事例全ての農場であるが、利用方法は自家採取での100%AIまたは購入精液によるNS+AIである。100%AI活用農場での雄豚保有頭数は22～36頭の雌豚に対して1頭で、F₁生産のための純粋雄豚（L・W）を抱えていることが関係していると思われる。

• 1腹当りの生存子豚、離乳子豚頭数と育成率

1腹当り生存子豚頭数は平均10.9頭（10.3～11.9頭）で指標値10.6頭以上となった事例はNo.2の1事例のみであった。生存産子数が10頭を下回った事例はなく、今後とも、分娩時の助産や分割授乳の実施による虚弱死の低減、交配適期をつかみ、ずれ

による受胎数（総産子数）の低下を防ぎ、日常の発情チェックや夏場の精液チェックなど季節ごとに応じた交配妊娠管理を行う等、生存産子数の増加に努めて欲しい。

1 腹当り離乳子豚頭数の平均は9.2頭（9.0～9.4頭）でばらつきは少なかったものの、指標より0.6頭下回り、指標値をクリアした事例はなかった。

離乳子豚数は生存子豚数や育成率などによって大きく変動する。正常な飼育管理下における1 腹当りの産子数は、母豚の品種構成や遺伝的資質によるところが大きく、これに交配時の発情状況（交配適期）と交配精液性状などが総合されたものであるため、人為的に増やすことは難しく、離乳子豚の増頭策としては分娩施設面の見直し、分娩・哺乳時の衛生対策や母豚及び子豚の栄養管理の改善による育成率の向上を目指す方が容易であろう。

育成率は平均84.7%となり、79.0%～88.3%と総じて低かった。全ての事例において平均で90%に達しておらず、こうした経営では哺乳豚管理の見直しが必要。特に哺乳中子豚事故で1 腹当り1 頭以上を損耗しているこの3 事例については、哺乳子豚管理の見直しや改善が必要である。

• 離乳日令と分娩回転数

3 事例の平均離乳日令は25.9日で前年より0.5日の増となり、昨年とほぼ変わらない数値となった。

分娩回転数の平均は2.28回転で、指標値2.3回転をクリアできた事例は2 例あり、最低値2.16～最高値2.36と比較的良好な成績となった。

• 更新率

3 例の種雌豚更新率平均は36.6%と全ての事例で適度更新率となっている。

更新に際しては年間を通じて毎月安定した分娩数が得られるように計画的に行うことが望ましく、また、淘汰・更新は固体ごとの繁殖成績記録によつて的確に行い、母豚群の平均産次を4～5産にすることが望ましい。

(3) 肥育成績

• 母豚1 頭当り出荷頭数

1 母豚当り出荷頭数は、18.1～20.5頭となり、平均は19.4頭と前年平均より0.2頭の減となった。指標値の21.4頭をクリアできた農場はなかったものの、20頭以上の良好な事例もあった。しかし平均値は指標値と比べると2.0頭下回っている。原因としては、いろいろな要因が複合した結果ではあるが、その主な要因として考えられるものに育成率の低下につながる哺乳中子豚の事故と離乳後の育成から肥育出荷までの事故による損耗がある。

• 事故率

事故率の平均は9.7%で指標の3%以下とは大きな隔りがある。前年度平均より3.2%の減となった。農場間較差は6.3%～14.6%と大きな格差がある。No.1の14.6%

は昨年21.6%から7%事故率が低くなり PRRS 関連による事故となっているが、今後、終息していく傾向にある。

指標値の3%以下を達成した農場はなく、10%以上が3事例中1例という結果になった。

近年、PRRS や PED 等の新しい病気や、ヘモフィルス、パスツレラ等の慢性呼吸器疾病も広く浸潤している中で事故率3%以下という指標は、高いハードルとなっているが、4%以下レベルにまで到達するよう努力が望まれる。

- 肉豚・枝肉の出荷

本年度の平均出荷生体重は113.5kgで前年平均と比べ1.2kg上回った。一方、平均枝肉重量は74.3kgで前年平均と比べ0.7kg下回り、肉豚出荷豚の歩留まり率が低下した。

- 飼料要求率

本成績の農場飼料要求率の積算は、農場内での飼料給与総量を肉豚出荷生体量と候補豚頭数（110kgと推定）の合計体重で除したものであり、活豚出荷、棚卸体重の増減を見ていない。

農場飼料要求率は平均で3.48（3.44～3.50）で、指標値の3.4をクリアーしている事例はなかった。農場要求率には事故率が大きく影響し、特に肥育中期以後の事故が大きく関与するので事故内容を把握した損耗防止対策が必要である。

- 豚舎面積と密飼いの影響

豚舎面積と飼養密度の評価については、全体面積の大小よりも、ステージ別・用途別の豚房のアンバランスによることが多く、密飼いの多くは特に離乳豚房、肥育豚房の不足による例が多い。慢性呼吸器病による事故率の上昇原因として密飼いが主要な原因として重視されているが、頭数に合せた施設の改善か、施設規模に合せた飼養頭数の調節により事故率の低減を図って欲しい。

(4) 収益・経済性分析

- 種豚1頭当り生産物売上高

養豚一貫経営における収益性を検討するにあたり、母豚1頭当りの生産物売上高をみると表-2・表-3にあるように、平均759,013円（717,482円～841,793円）で前年平均より125,983円増加した。

出荷豚の枝肉1kg当り販売額は表-3に示すように平均517.3円となり、戸々で見るとNo.2の467円とNO.3の562円とでは95円の差があった。各経営の決算期の関係による市場価格差もあり一概に比較出来ない部分もあるものの、銘柄豚生産割合や上物率等の違いも、価格差を大きくする要因の一部である。

肉豚出荷価格の年間変動は大きく、出荷のタイミングによって同質の肉豚でも大きな収益差が生じる。平成20年の東京市場上物価格は平均522円で本年度調査3農場の年間枝肉価格平均517円と比べると上物平均価格のわずか5円安に留まっている。

平成20年 東京市場 上物平均枝肉卸売価格

(円/kg)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
457	562	576	550	562	601	592	568	517	412	414	457

• 生産費

種雌豚1頭当りの生産費用及びその構成費目の内訳については表-2に示すとおりである。

種雌豚1頭当りの3事例平均生産費用は659,728円となり、その構成費割合を円グラフにしたものが図-1である。平均では構成費割合の大きい順に、飼料費が過半の60%を占め、次いで人件費(給与手当+役員報酬)が17%、衛生費7%、これらの主要3費目で84%となった。また各農場の主要費目割合を棒グラフにしたものが図-2である。

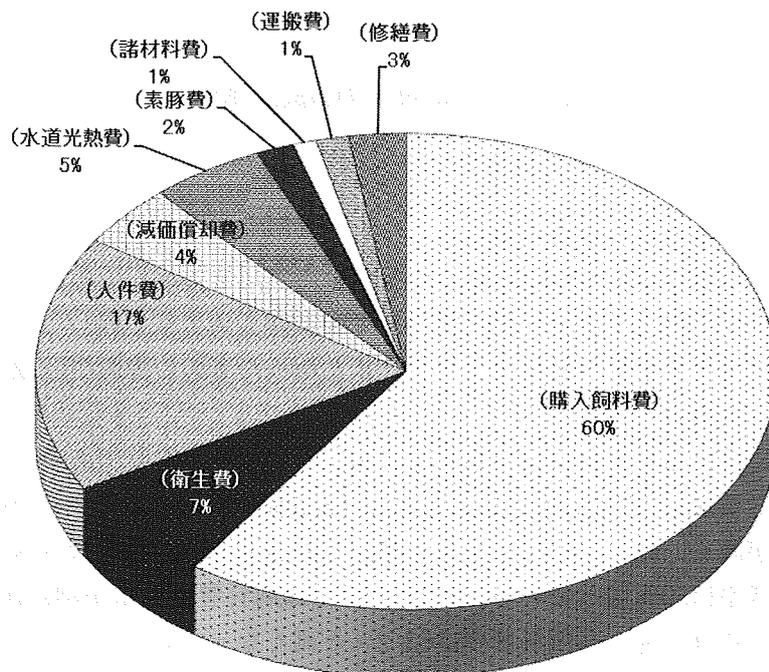


図-1. 生産費用の構成比割合

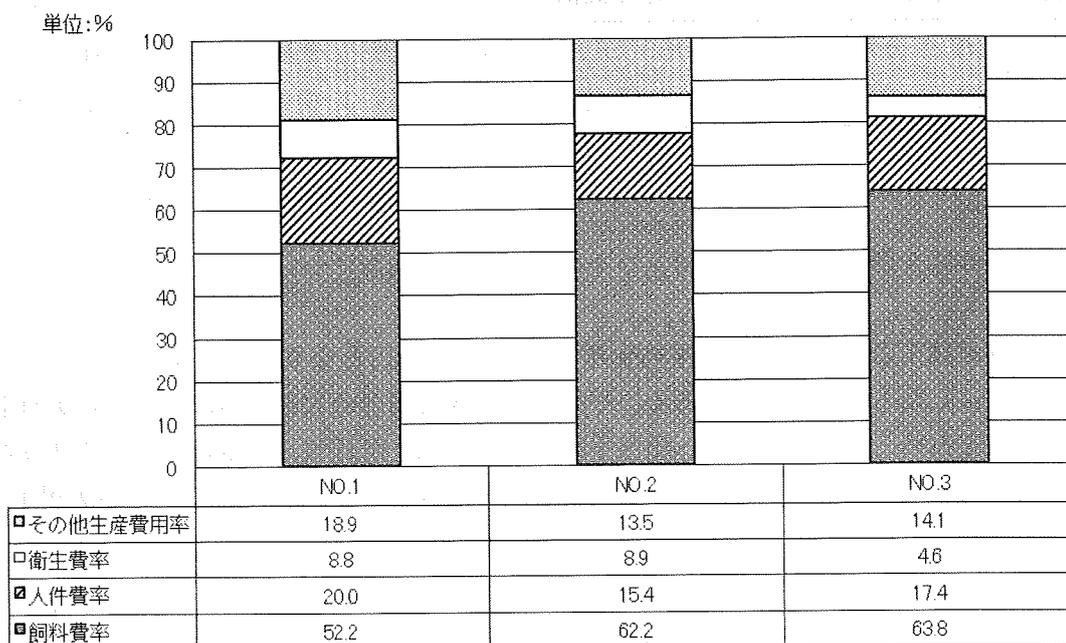


図-2. 生産費用の構成比割合

• 売上高に占める主要生産費の割合

種雌豚1頭当りの生産物売上高と生産・販売費用を対比してみると、図-3のように3事例全ての経営で生産・販売費用が生産物売上高より上回った。当期利益では補填金、奨励金等の事業外収益によりプラスとなったものの養豚生産販売では費用が売上を上回る結果となった。

売上高に占める各生産費目の割合は、図-4に示すとおりである。飼料費の割合については3農場の平均は52.6%で前年より8.8%増加した。戸々の事例ではNo.1では事故率が高く、売り上げにも大きく響いているものの、飼料費コスト削減により売上高飼料費率は50%切っている。一方、No.3は飼料費(加重平均)が前年比130%と大幅UPとなり、売上高飼料費率は63.2%と高くなっている。

売上高に対する衛生費割合は表-3のとおりで、平均6.2%となり種豚1頭当りの衛生費(表-2)については27,760円~51,562円と差があった。

• 飼料価格

生産費で最大構成比率を占める飼料費の1kg当り平均価格は表-3に示すように53.6円となり前年平均より5.5円上昇した。一昨年から比べ平均で13.6円上昇したことになる。それぞれの、飼料単価については、年間全飼料購入金額を全購入量で除したもので、自家配合(原材料価格のみで労賃をみない)をしているところ等があるため単純に比較はできない要素もあるが、43円~66円と差があり、購入単価以外にも飼料給与体系の検討が望まれる。また、食品未利用資源の活用により、飼料単価を抑え

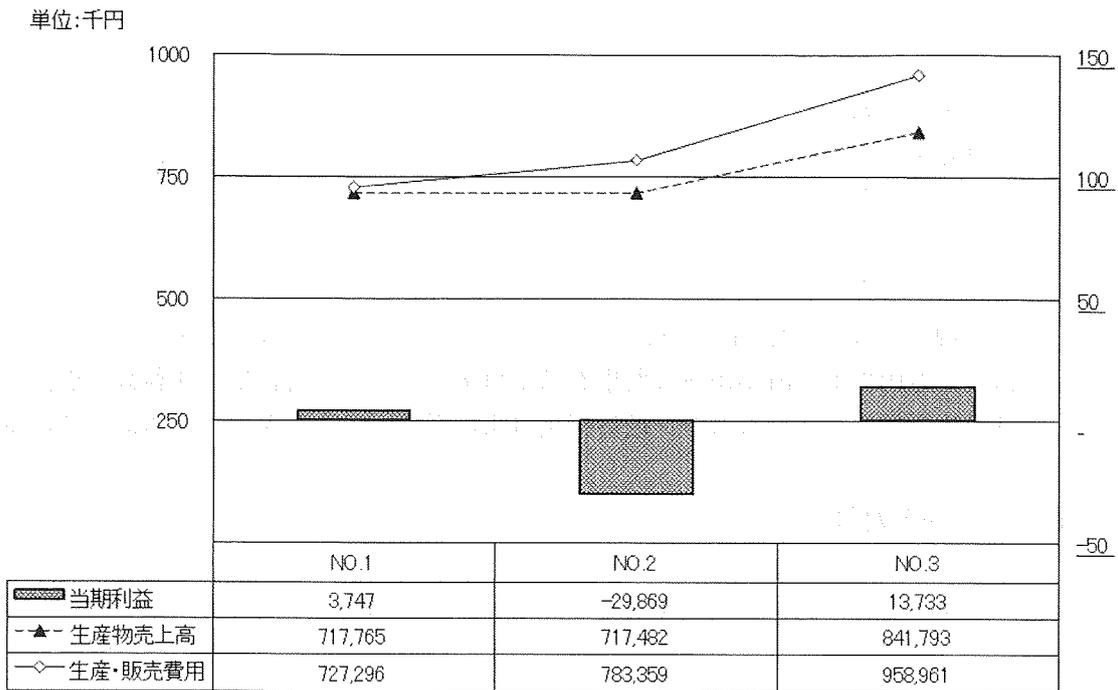


図- 3. 種豚 1 頭当り売上高と経常利益

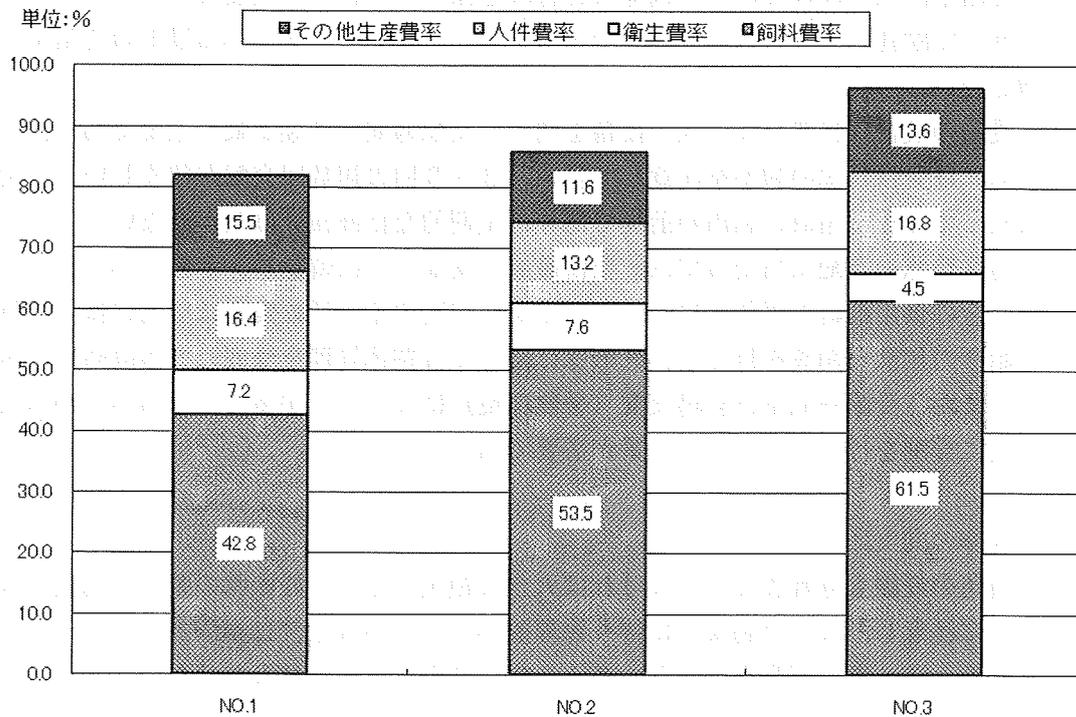


図- 4. 売上高に占める主要生産費の割合

ている事例もある。

- 種豚 1 頭当り利益

種雌豚 1 頭当りの当期利益の平均は△4, 129円となり前年平均と比べ12, 603円のマイナスとなった。

- 種雌豚当り所得

3 事例の種雌豚 1 頭当り所得平均は79, 202円 (21, 285円～153, 160円) となり、指標値の10万円以上の所得があった事例は 1 事例であった。所得は当期利益に役員報酬又は家族労賃を加えたもので、役員報酬 (家族労賃) の高低が大きく関係している。

3. 指導の方向と対策

事例の繁殖・肥育に関する成績を通してみると、1 母豚当り年間出荷頭数が確保できているものの、疾病関係による発育不良 (小貫出荷の増加) と上物率が低い事例があり、これが最終的に売上高、収益性を抑えている。

(1) 繁殖性向上対策

- 受胎率の向上

受胎率向上には授乳母豚の個体栄養管理を徹底して行い、適度なボディーコンディションで離乳し、5 日以内での発情再帰を促し、初発情交配で85%以上の受胎率を目指したい。

受胎の成否は自然交配、人工授精を問わず交配適期の把握が最も重要であり、そのためには発情状況の観察を注意して行い、2～3 回の複数回交配が望ましい。交配に当たっては正常精液の利用が前提であり、定期的な精液検査は欠かせない。

再発情豚の交配に当たっては、発情徴候、交配時期に留意し、さらに不受胎となった場合の供用継続か更新かについては早期に判断する。妊娠鑑定は早期に確実に行い、空胎豚の無駄な飼養を無くし、妊娠豚に関しては個体管理を徹底して事故防止に努める。また、受胎率低下は夏場交配 (暑熱環境) によることが多く、気温の上昇しない早朝に交配を行うなどの夏場対策が必要である。

- 分娩率の向上

折角の妊娠も分娩まで至らなければ大きな損失になる。妊娠豚の栄養・飼養管理を十分に注意し、母豚移動などに伴う物理的事故原因の排除、日本脳炎やパルボの予防処置等、流・早・死産をさせないよう心掛け妊娠豚を無事分娩させたい。

- 分娩回転数と離乳日令

分娩回転数は、離乳日数と受胎までの日数によって決まるが、近年になって離乳日令を延長する経営が見られ、本年度の対象農家でも 3 事例中 2 例の経営で 4 週離乳に

近い離乳日令となっている。

本年度平均分娩回転数は2.28回と良好な値となった。計算では2.4回転の場合でも離乳日数27日、妊娠期間114日として、離乳後受胎まで7日の余裕がある。実際の経営では更新豚の繰入れ時期と淘汰までの間隔により異なるので、一概にはいえないが、2.4回転は決して高い目標ではない。

その他、種付け後の再発チェックを徹底し空胎豚は早期に発見し再交配もしくは繁殖障害などで働けない母豚を早期に出荷していくことも全体の年間分娩回転を増やしていくことになる。

• 育成率の向上

種雌豚1頭当りの生産性を上げるには、育成率の向上と安定が欠かせない。育成率向上の要点は、哺乳子豚の飼養・衛生管理で、本事例中の哺乳子豚事故内容として虚弱と圧死によるものが多く、虚弱に関しては妊娠豚の適切な栄養管理を行い、なるべく虚弱子豚を出さないよう心掛ける。また、圧死に関しては分娩房の構造や子豚の居住環境、母豚の性質・泌乳能力など幾つかの要因が考えられるので、原因の究明と対策が必要である。県内の優良事例では分割授乳や授乳母豚の飼料給与中は哺乳子豚を隔離することで圧死等の事故低減を図り、育成率の向上に成功している事例もあることから、分娩看護及び哺乳管理に問題のある事例はこうした、管理も取り入れながら、改善に取り組んで欲しい。また、十分な労働力の確保が難しい時に疎かになりがちな部分でもあり、今後の改善には均一的な労働力確保か計画的な交配分娩管理も必要。

近年、コンサルタント事例で育成率の低下による出荷頭数減少の経営が目立つ。なお、(社)中央畜産会が集計している養豚事例調査では全国平均の育成率はここ数年91%で推移しており、神奈川の事例平均は85%程度と約6%程度低い数値となっている。今後、育成率向上は指導の重点項目としたい。

(2) 肥育成績向上対策

• 種雌豚当り出荷頭数の増頭と事故率の低下

対象経営における肥育成績の改善ポイントは種雌豚1頭当り出荷頭数、即ち枝肉出荷量の向上にある。

県畜産経営指標の肥育技術では肉豚出荷生体重115kg前後で枝肉重量75kg前後となっており、これら指標値をクリアーするためには、多様化する疾病に対する予防対策の徹底と密飼い等の飼養管理を改善することにより、生産した豚の損耗を防止し事故率の低下に努め、1母豚当り年間出荷頭数21.4頭以上、出荷枝肉量1,600kg以上を目指して欲しい。

離乳後事故率に関しては、表-4にあるように平成15年以降上昇の傾向にあり、主にPRRSと呼吸器系による被害が多く、離乳後30kgまでの事故が目立っている。オールイン・オールアウト後の徹底した洗浄・消毒・乾燥の実施、外部導入豚の馴致や作業域の区別や人の流れ、ピッグフローの見直し等、各農場での問題点の把握と各機関との連携による改善が必要である。

• 出荷豚（肉質）評価の向上

肉豚評価を左右する主な要因は概ね3つに大別される。

- ① 素豚（遺伝的要因）
- ② 飼養技術（飼料の質・栄養水準と給与方法、豚群の編成等）
- ③ 出荷技術（出荷日令・体重・出荷先選定）

最も基本的な要因は①の遺伝的資質であるが、これは母豚群の品種・系統構成によるもので長期にわたるデータに基づく選抜が基本で短期的な改良は難しい。

飼料の質と給与方法については、素豚の資質にあった栄養レベルの飼料により適度な発育の早さ（出荷日令と体重）で高い上物率が得られるよう飼料の選択と給与をする。

同時離乳腹数の多い大型経営ではできるだけ同質、近似日令の豚群編成に心掛け、雄雌別群として豚群の資質と発育ステージにあった段階的飼料栄養水準飼料の給与（フェイズフィーディング）を行う。

肉豚出荷に対しての個体チェックは不可欠であり、個体計量はその基本である。個体標識により、個体経歴から枝肉評価まで一連のデータとしてその結果が次の交配や選抜・淘汰にフィードバックできるシステム化が望ましい。

(3) 畜産環境対策

家畜排泄物は、これまで畜産業における資源として農産物や飼料作物の生産に有効に利用されてきた。しかしながら、近年、畜産経営の大規模化の進行、高齢化に伴う農作業省力化等を背景として家畜排泄物の資源としての利用が困難になりつつある一方、地域の生活環境に関する問題も生じている。

畜産経営に起因する環境問題発生率は、家畜飼養規模の拡大や混住化の進展等に伴い増加している。神奈川県内の養豚農家の13.4%が市街化区域に存在している。そうした中で、苦情の内容は全家畜を通じて悪臭関連が最も多く、ついで害虫発生や水質汚濁である。家畜排泄物について、その適正な管理を確保し、堆肥として活用するなどの資源としての有効利用を一層促進していく必要がある。

• 臭気対策

畜舎内の臭気は舎内にある糞尿の量に左右され、畜舎内の基本的な臭気対策は糞尿の早期搬出の励行である。また、周辺の住宅事情等によっては周囲から苦情の出る前に消臭剤・脱臭剤の利用など、先手を打った行動が極めて重要である。

• 堆肥の流通促進

有機農産物需要の増大を背景に家畜糞の需要が高まっており、地域を越えた広域流通化の機運にある。

これに应运、供給できる堆肥の質量・販売条件などを堆肥流通情報として畜産会ホームページ上で広報しているので、良質堆肥の生産と流通の情報化への積極的協力を願いたい。また最近、耕畜連携という言葉が誌面上でも良く見かけるようになった。

今後、畜産サイドも堆肥づくりだけでなく、いかに利用者側の意見や希望を吸収し製品を提供できるかが課題になる。まずは生産した堆肥の成分程度は知っておく必要があるだろう。

(4) 食肉の販売取り組み

- 安全性・信頼性をアピールできる県産豚肉の生産・販売

近年、国内外の鳥インフルエンザや BSE の発生に伴い、消費者は食肉の安全性・信頼性にとっても高い関心を持つようになった。これからは消費者に対する食肉の安全性・信頼性の提示は必要不可欠なものとなる。そのためには生産段階での適切な飼養管理、一般衛生管理をきちんと行い、より健康で安全な食肉を消費者に提供しなければならない。また、トレーサビリティシステムの構築や JAS 認定制度の活用など消費者の目に見える安心安全を目指す。

これからの養豚経営は、豚肉生産だけでなく経営の生き残りをかけて、どのような付加価値を付けて何処に売り込むのかのマーケティング戦略が必要になる。現在の県内豚肉自給率はわずか 6～7% に過ぎない。県内養豚生産者は過去 10 年で半数近くまで減少し、出荷頭数は年々減少傾向にある中で、県産豚肉自体が付加価値といえるようになってきた。銘柄化だけが付加価値を付ける方法ではなく、消費者のニーズに応えられるような安全で美味しい豚肉を生産し、地産地消や生産者の顔が見える販売方式を前面に出すなどして、消費者に信頼され、評価される生産・販売を心掛ける必要がある。

4. 経営診断分析図表

表一 1 平成20年度 養豚経営技術分析数値 (経営規模・繁殖・生産技術)

区分	項目	NO.1 一貫経営	NO.2 一貫経営	NO.3 一貫経営	平均値	最大値	最小値	指標	前年平均値
経営規模	経営形態							一貫経営	一貫経営
	労働力1人当り飼養母猪数	53.0	60.0	57.4	56.8	60.0	53.0		65.0
	労働力1人当り飼養雄豚数	1.5	3.8	2.6	2.6	3.8	1.5		2.8
繁殖技術	1 腹当総産子数	10.6	13.2	11.0	11.6	13.2	10.6		12.0
	1 腹当生存子豚頭数(頭)	10.4	11.9	10.3	10.9	11.9	10.3	10.6頭以上	11.1
	1 腹当離乳子豚頭数(頭)	9.0	9.4	9.1	9.2	9.4	9.0	9.8頭以上	9.4
	母猪1頭当生存子豚数(頭)	24.1	25.7	24.3	24.7	25.7	24.1	24.4頭以上	25.6
	母猪1頭当離乳子豚数(頭)	20.2	21.0	20.3	20.5	21.0	20.2	22.5頭以上	21.6
	1 腹当哺乳子豚事故(頭)	1.5	2.4	1.3	1.7	2.4	1.3	0.8頭以下	1.6
	育成率(%)	86.7	79.0	88.3	84.7	88.3	79.0	92%前後	85.2
	年間離乳日令(日)	25.5	25.6	0.0	17.0	25.6	0.0	25日前後	25.4
	母猪更新率(%)	30.9	48.6	30.2	36.6	48.6	30.2	40%前後	40.3
	分娩回数(回)	2.32	2.16	2.36	2.28	2.36	2.16	2.3回以上	2.30
肥育技術	1 母猪当年間出荷頭数(頭)	18.1	20.5	19.7	19.4	20.5	18.1	21.4頭以上	19.6
	肉豚出荷1頭生体量(kg)	113.7	110.9	115.9	113.5	115.9	110.9	115kg前後	112.3
	1 頭当り枝肉量(kg)	74.4	73.3	75.3	74.3	75.3	73.3	75kg前後	75.0
	母猪1頭当出荷枝肉量(kg)	1,325.4	1,480.2	1,486.6	1,430.7	1,486.6	1,325.4	1600kg以上	1,412
	農場(経営)飼料要求率	3.49	3.50	3.44	3.48	3.50	3.44	3.4%以下	3.6
	枝肉経営飼料要求率	5.42	5.09	5.3	5.27	5.42	5.09		5.61
	事故率(離乳-出荷)(%)	14.6	6.3	8.0	9.7	14.6	6.3	3%以下	12.9

* 1 母猪当年間出荷頭数 = (肉豚出荷 + 候補豚繰出し + 子豚出荷) / 年間平均母猪数

表一 2 平成20年度 種雌豚1頭当り損益分析表

項目	農場番号	NO.1	NO.2	NO.3	平均	最大値	最小値	前年平均値
期首棚卸高		80,435	96,952	198,122	125,170	198,122	80,435	106,905
(購入飼料費)		307,540	383,699	517,949	403,063	517,949	307,540	363,449
(素豚費)		3,274		19,229	11,252	19,229	3,274	5,901
(衛生費)		51,833	54,804	37,525	48,054	54,804	37,525	41,416
(諸材料費)		8,183	11,194		9,689	11,194	8,183	6,230
(運搬費)		7,162	11,505	37,525	18,731	37,525	7,162	15,506
(修繕費)		23,486	21,458	5,748	16,897	23,486	5,748	18,154
(水道光熱費)		30,578	36,224	34,383	33,728	36,224	30,578	25,388
(減価償却費)		36,767	0	49,289	28,685	49,289	0	22,646
(人件費)		117,896	94,831	141,425	118,051	141,425	94,831	94,615
(飼養雑費)		1,980	2,987	3,874	2,947	3,874	1,980	3,778
生産費用		588,699	616,702	811,288	672,230	811,288	588,699	585,862
期末棚卸高		△ 102,517	△ 90,384	△ 202,154	△ 131,685	△ 90,384	△ 202,154	△ 104,246
期中種豚振替額		7,353	8,689	1,917	5,986	8,689	1,917	10,076
当期生産原価		559,265	614,582	805,339	659,729	805,339	559,265	578,444
販売管理費計		168,031	168,777	153,622	163,477	168,777	153,622	151,777
事業外費用		21,875	18,350	5,019	15,081	21,875	5,019	10,307
費用合計		749,171	801,709	963,980	838,287	963,980	749,171	740,529
生産物売上高		717,765	717,482	841,793	759,013	841,793	717,482	669,429
(肉豚売上高)		692,917	689,411	832,335	738,221	832,335	689,411	644,124
事業外収益		34,238	54,358	135,920	74,839	135,920	34,238	79,574
総収益		752,918	771,840	977,713	834,157	977,713	752,918	749,003
当期利益金		3,747	△ 29,869	13,733	△ 4,130	13,733	△ 29,869	8,474
所得額		63,161	21,285	153,160	79,202	153,160	21,285	51,694

表-3 平成20年度 農場別経済性分析表

項目	農場No.		NO.1	NO.2	NO.3	平均	最大值	最小値	指標	前年平均値
	單位									
1. 売上高飼料費率	(%)		42.8	53.5	61.5	52.6	61.5	42.8	50%以下	53.7
2. 売上高人件費率	(%)		16.4	13.2	16.8	15.5	16.8	13.2	17%前後	14.3
3. 売上高衛生費率	(%)		7.2	7.6	4.5	6.4	7.6	4.5	8%以下	6.2
4. 売上高支払利息率	(%)		1.7	1.3	0	1.0	1.7	0	3%以下	1.1
5. 売上高純利益率	(%)		0.5	△ 4.2	1.6	△ 0.7	1.6	△ 4.2	6%以上	1.2
6. 売上高所得率	(%)		8.8	3	18.2	10.0	18.2	3	15%以上	7.7
7. 飼料1kg平均価格	(円)		43	52	66	53.6	65.9	43		48.1
8. 生体kg当り販売額	(円)		342	308	365	338.3	365	308		313.7
9. 生体kg当生産原価	(円)		276	276	353	301.7	353	276		287.3
10. 枝肉kg当り販売額	(円)		523	467	562	517.3	562	467		471.7
11. 枝肉kg当生産原価	(円)		422	417	544	461.0	544	417		423.3
12. 出荷豚1頭販売額	(円)		38,914	34,273	42,313	38,500.0	42,313	34,273		35,036
13. 出荷豚1頭生産原価	(円)		31,408	30,553	40,941	34,300.7	40,941	30,553		31,403
14. 1母豚当り売上高	(円)		717,765	717,482	841,793	759,013.3	841,793	717,482	63万円以上	669,429
15. 1母豚当生産原価	(円)		559,265	614,582	805,339	659,728.7	805,339	559,265	57万円以下	578,444
16. 1母豚当り純利益	(円)		3,747	△ 29,869	13,733	△ 4,129.7	13,733	△ 29,869		8,474
17. 1母豚当り所得	(円)		63,161	21,285	153,160	79,202.0	153,160	21,285	10万円以上	51,694

表-4 神奈川県10力年間 養豚経営飼養技術分析結果の平均値

年 度	11('99)	12('00)	13('01)	14('02)	15('03)	16('04)	17('05)	18('06)	19('07)	20('08)
経営規模										
診断集計戸数(戸)	7	8	7	6	6	6	6	6	3	3
労働力人員(人)	7.1	3.9	3.2	5.2	3.5	3.8	4.0	3.7	4.8	4.0
母豚常時飼養頭数(頭)	427.5	244.3	267.3	292.5	182	225.9	229.2	221.5	303.4	220.2
雄豚常時飼養頭数(頭)	26.6	14.9	17.3	18.2	9.6	9.6	9.8	9.9	11.4	8.4
1 腹当生存子豚頭数(頭)	10.2	10.3	10.4	10.4	10.4	10.4	10.2	10.6	11.1	10.9
1 腹当離乳子豚頭数(頭)	9.1	9.3	9.3	9.4	9.3	9.3	9.2	9.4	9.4	9.2
1 母豚当年間離乳頭数(頭)	20.2	20.8	21	20.2	20.3	21.2	20.6	20.6	21.6	20.3
育成率(%)	89.3	90.5	89.5	90.7	89.5	88.6	90.4	88.7	85.2	84.7
分娩回転数(回)	2.23	2.27	2.28	2.18	2.21	2.33	2.29	2.21	2.30	2.28
離乳日令(日)	23.9	23.9	24.3	25.5	25.5	24.3	24.4	25.8	25.4	25.6
母豚更新率(%)	39.9	40.4	43	36.8	35.2	44.8	40.6	39.8	40.3	36.6
1 母豚当り肉豚出荷頭数(頭)	18.6	19.4	19.7	19.2	19.6	19.6	19.0	18.6	19.6	19.4
肉豚出荷体重(kg)	110.4	110.9	111.5	112.0	113.2	113.6	114.1	112.8	112.3	113.5
1 頭当り枝肉量(kg)	73	73.1	73.3	73.5	74.2	74.3	74.9	74.0	75.0	74.3
1 母豚当り枝肉出荷量(kg)	1,334	1,389.9	1,420.5	1,392.8	1,382.6	1,424.7	1,377.0	1,347.0	1,411.7	1,430.7
事故率(離乳-出荷)(%)	5.5	5.6	6.5	5.2	4.9	7.2	9.0	7.8	12.9	9.7
農場飼料要求率	3.5	3.44	3.45	3.45	3.55	3.54	3.46	3.46	3.60	3.48
枝肉飼料要求率	5.3	5.35	5.32	5.31	5.45	5.45	5.38	5.36	5.61	5.27
県内豚飼養戸数(戸)	130	130	120	110	100	99	95	88	82	69
県内豚飼養頭数(頭)	100,500	100,300	98,400	95,500	98,500	98,800	92,400	86,500	78,400	76,800
県内1戸当り平均飼養頭数(頭)	773	772	820	868	985	998	973	983	956	1,113
(参考)										

神奈川県10力年間 養豚経営経済性分析結果の平均値

年 度	11('99)	12('00)	13('01)	14('02)	15('03)	16('04)	17('05)	18('06)	19('07)	20('08)
診断集計戸数(戸)	7	8	7	6	6	6	6	6	3	3
1 母豚当り売上高	576,565	597,629	658,065	661,272	609,286	681,711	655,894	633,030	669,429	759,013
枝肉kg当り単価	421	421	455	461	420	466	465	464	472	517
1 母豚当り飼料費	256,666	250,258	252,540	267,059	284,263	312,109	287,851	283,089	363,449	403,063
飼料単価	36.4	33.8	33.6	36.3	38.4	40.4	38.9	40.0	48.1	53.6
1 母豚当り生産原価	470,602	473,524	483,163	499,365	515,759	540,350	523,324	494,520	578,444	659,728
1 母豚当り所得額	99,415	99,726	118,881	134,926	65,574	104,282	74,166	67,692	51,694	79,202
売上高飼料费率	44.3	41.9	39.3	40.3	47.5	45.7	43.6	44.9	53.7	52.6
売上高人件费率	17.5	17	16.5	17.3	16.8	14.6	15.8	15.4	14.3	15.5
売上高衛生费率	5.5	5.8	4.9	4.4	5.1	5.7	6.4	5.4	6.2	6.4
売上高支払利息率	1.7	1.6	1.5	1.3	1.4	0.9	0.7	1.0	1.1	1.0
売上高純利益率	5.9	5.8	8.5	9.4	△1.1	6.1	1.2	1.7	1.2	△0.7
売上高所得率	16.8	15.9	17.6	19.3	10.0	14.9	10.7	11.0	7.7	10.0